



第5期広域計画の骨子について（案）

令和4年6月25日

本部事務局

1. 踏まえるべき視点

関西広域連合設立の趣旨、これまでの取組の成果、課題に加え、「関西新時代宣言」や「提言・意見集 未来の希望を担う関西広域連合へ」、広域計画等推進委員会、関西経済界等からの意見などとともに、それぞれの分野等において以下のような視点から取り組む施策事業を検討する

- 「2025年大阪・関西万博」の開催に向けた対応とその効果を関西全体に波及させるための取組
- 「ワールドマスターズゲームズ」の開催支援とその効果を関西全体に波及させるための取組
- ウィズコロナを意識した（経済活動や働き方、生活様式等の変化を踏まえた）取組
- デジタル化推進の取組
- 大規模広域災害を想定した取組
- 脱炭素社会の実現に向けたGXの取組
- 東京一極集中の是正に向けた取組
- SDGsの達成に向けた取組

2. 現行計画からの主な変更点

上記の視点を踏まえ、第5期広域計画骨子案を作成

今後、これらの視点、意見を更に反映して中間案を策定していく

○ 第5期広域計画の策定の趣旨

東京一極集中や少子高齢化、新型コロナウイルス感染症など、関西を取り巻く社会環境の変化に加え、「大阪・関西万博」やSDGsの推進、大規模広域災害等の危機などの新たな課題に幅広く対応し、今後の3年間も広域事務、政策の企画調整等の推進や分権型社会実現を目指した取組を進めるため、新たな計画を策定

○ これまでの取組の総括を、第4期の総括とする

第3期までの総括は資料編として編綴

○ 広域連合が目指すべき関西の将来像

・基本的な考え方

「広域計画等推進委員会」等の意見を踏まえ、表現を変更

【第4期広域計画】

- (1) 国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西
- (2) 個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西
- (3) アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西



【第5期広域計画】

- (1) 国土の双眼構造を実現し、新次元の分権型社会を先導する関西
- (2) デジタル化を推進し、個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する
関西
- (3) アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西

○ 第5期広域計画の取組方針

・ 広域事務

「1. 踏まえるべき視点」を念頭に、各分野において取組（重点方針）を策定

・ 政策の企画調整等

⑩「デジタル化の推進」を追加

- 広域計画の推進のために、様々な主体との連携・協働が必要であることから、「第5
様々な主体との連携・協働」と「第6 広域計画の推進」を集約し再編

3. 今後のスケジュール

- | | | |
|--------|--------------|--------------|
| ・ ~ 9月 | 広域連合委員会 | : 中間案の協議等 |
| ・ 10月 | 広域連合委員会 | : 中間案の確定 |
| ・ 11月 | パブリックコメントの実施 | |
| ・ 1月 | 広域連合委員会 | : 広域計画（案）の確定 |
| ・ 3月 | 広域連合議会 | : 広域計画（案）の議決 |

[資料]

別添1-1 骨子案

別添1-2 令和4年度第1回広域計画等推進委員会の開催結果について

第5期広域計画(骨子案)と現行計画との対応表

第4期広域計画	
第1 はじめに	
1 設立からの経緯及び第4期広域計画の策定の趣旨	
(1) 設立からの経緯	
(2) 第4期広域計画の策定の趣旨	
2 広域計画の期間及び対象区域	
(1) 期間	
(2) 対象区域	
第2 これまでの取組の総括	
1 広域事務	
2 政策の企画調整	
3 分権型社会の実現	
4 広域連合設立のねらいの総括	
第3 広域連合が目指すべき関西の将来像	
1 基本的な考え方	
(1) 国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西	
(2) 個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西	
(3) アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西	
2 将来像	
1 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西	
2 医療における安全・安心ネットワークが確立された関西	
3 国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西	
4 世界に開かれた経済拠点関西	
5 地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西	
6 人・モノ・情報が集積する基盤を有する世界のネットワーク拠点関西	

第5期広域計画(骨子案)		備考
第1 はじめに		
1 設立からの経緯及び第5期広域計画の策定の趣旨		
(1) 設立からの経緯		
(2) 第5期広域計画の策定の趣旨		
2 広域計画の期間及び対象区域		
(1) 期間		
(2) 対象区域		
第2 前期計画の取組の総括		
1 広域事務		第1期から第3期計画の取組の総括については、資料編に編纂する。
2 政策の企画調整		
3 分権型社会の実現		
第3 広域連合が目指すべき関西の将来像		
1 基本的な考え方		
(1) 国土の双眼構造を実現し、新次元の分権型社会を先導する関西		・関西新時代宣言を踏まえて記載する。
(2) デジタル化を推進し、個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西		・関西新時代宣言を踏まえて記載する。
(3) アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西		
2 将来像		
1 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西		
2 医療における安全・安心ネットワークが確立された関西		
3 国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西		
4 世界に開かれた経済拠点関西		
5 地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な社会を実現する関西		
6 人・モノ・情報が集積し、融合・発信する世界のネットワーク拠点関西		・関西新時代宣言を踏まえて記載する。

第4期広域計画

3	将来像実現に向けた広域連合の役割
第4 第4期広域計画(R2～4)の取組方針	
1	基本方針
2	広域事務
3	政策の企画調整
4	分権型社会の実現
5	今後の実施事務のあり方
第5 様々な主体との連携・協働	
1	基本方針
2	様々な主体との連携
3	住民等との協働
第6 広域計画の推進	
1	基本方針
2	行政評価
3	広報・広聴活動の充実
4	分野別計画の推進
5	業務改善の推進

第5期広域計画(骨子案)

備考

3	将来像実現に向けた広域連合の役割	・広域計画等推進委員会やこれまでの提言を踏まえて記載する。
第4 第5期広域計画(R5～7)の取組方針		
1	基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・広域計画等推進委員会やこれまでの提言を踏まえて記載する。 ・「随まえるべき視点」を念頭に、各分野が取組(重点方針)を策定する。 ・13 政策の企画調整等に「デジタル化の推進」を追加する。
2	広域事務	
3	政策の企画調整	
4	分権型社会の実現	
5	今後の実施事務のあり方	
第5 広域計画の推進		
1	基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・広域計画等推進委員会での意見を踏まえ、「第5 広域計画の推進」と統合する。
2	様々な主体との連携 (産学官連携、市町村との連携、連携団体との連携、国との連携)	
3	住民等との協働 (情報発信、住民意見の反映)	
4	計画の円滑な推進 (行政評価、広報・広聴活動の充実、業務改善等)	

第5期広域計画の骨子案

令和4年6月25日
本部事務局計画課

第1 はじめに

1 設立からの経緯及び第5期広域計画の策定の趣旨

(1) 設立からの経緯

設立からの現在までの経緯を記載

(2) 第5期広域計画策定の趣旨

「踏まえるべき視点」を念頭に、関西が直面する課題に対応するため今後の3年間も引き続き、広域事務、政策の企画調整等の推進や、分権型社会実現を目指した取組を進めるため、新たな計画を策定する旨を記載

ア 広域事務

イ 政策の企画調整

ウ 分権型社会の実現

2 広域計画の期間及び対象区域

(1) 期間

令和5(2023)年度から令和7(2025)年度までの3年間

(2) 対象区域

広域計画の対象となる区域は、構成団体の区域とする。

第2 これまで(第4期)の取組の総括

1 広域事務

現行計画における記載及び令和3年度に実施した「広域事務等の検証(自己点検)」をベースとして、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、主な取組実績を記載

① 広域防災

② 広域観光・文化・スポーツ振興

(広域観光)

(文化振興)

(スポーツ振興)

③ 広域産業振興

(産業振興)

(農林水産振興)

④ 広域医療

⑤ 広域環境保全

- ⑥資格試験・免許等
- ⑦広域職員研修

2 政策の企画調整等

現行計画における記載及び令和3年度に実施した「広域事務等の検証（自己点検）」をベースとして、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、主な取組実績を記載

- ①「2025年大阪・関西万博」への対応
- ②「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援
- ③広域インフラのあり方
- ④プラスチック対策の推進
- ⑤エネルギー政策の推進
- ⑥特区事業の展開
- ⑦イノベーションの推進
- ⑧琵琶湖・淀川流域対策
- ⑨女性活躍の推進
- ⑩SDGsの普及促進

3 分権型社会の実現

現行計画における記載及び令和3年度に実施した「広域事務等の検証（自己点検）」をベースとして、主な取組実績を記載

- (1) 国土の双眼構造の実現に向けた取組
- (2) 国の出先機関の地方移管をはじめとした国の事務・権限の移譲等

第3 広域連合が目指すべき関西の将来像

1 基本的な考え方

- (1) 国土の双眼構造を実現し、新次元の分権型社会を先導する関西
- (2) デジタル化を推進し、個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西
- (3) アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西

2 将来像

- (1) 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西
- (2) 医療における安全・安心ネットワークが確立された関西
- (3) 国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西
- (4) 世界に開かれた経済拠点関西
- (5) 地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西
- (6) 人・モノ・情報が集積し、融合・発信する世界のネットワーク拠点関西

3 将来像実現に向けた広域連合の役割

第4 第5期広域計画（R5～R7）の取組方針

1 基本方針

広域事務、企画調整事務等の重要な取組方針等について、「踏まえるべき視点」、広域計画等推進委員会等の意見等を踏まえて記載

2 広域事務

(1) 基本的な考え方

(2) 各分野の取組（重点方針）

①広域防災

ア 大規模広域災害を想定した広域対応の推進

イ 災害時の物資供給の円滑化の推進

ウ 防災・減災事業の推進

エ 新型コロナウイルス感染症への取組

②広域観光・文化・スポーツ振興

（広域観光）

ア 文化をはじめとする多様な関西の魅力を活かした持続性の高い観光の推進

イ 関西の観光・文化分野におけるDXの促進

ウ 多様な観光客への対応

エ 「大阪・関西万博」等を活用した観光・文化の推進

オ 推進体制の確立・強化

（文化振興）

ア 関西文化の振興と国内外への魅力発信

イ 連携交流による関西文化の一層の向上

ウ 関西文化の次世代継承

エ 産学官連携による関西文化の創造

オ 文化庁移転等を契機とした新たな関西文化の振興

（スポーツ振興）

ア 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現

イ 「スポーツの聖地関西」の実現

ウ 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現

エ 「ワールドマスターズゲームズ20〇〇関西」の開催支援

③広域産業振興

（産業振興）

ア 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化

イ 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援

ウ 個性豊かな地域の魅力を活かした地域経済の活性化

エ 関西を支える人材の確保・育成

（農林水産振興）

ア 地産地消運動の推進による域内消費拡大

イ 食文化の海外発信による需要拡大

ウ 国内外への農林水産物販路拡大

- エ 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力強化
- オ 農林水産業を担う人材の育成・確保
- カ 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全

④広域医療

- ア 広域救急医療体制の充実
- イ 災害時における広域医療体制の強化
- ウ 課題解決に向けた広域医療連携体制の構築

⑤広域環境保全

- ア 脱炭素社会づくり（地球温暖化対策）
- イ 自然共生型社会づくり（生物多様性の保全）
- ウ 循環型社会づくり（資源循環の推進）
- エ 持続可能な社会を担う人育て（環境学習の推進）

⑥資格試験・免許等

- ア 資格試験・免許等事務の着実な推進

⑦広域職員研修

- ア 幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上
- イ 構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用
- ウ 効率的な研修の拡大

3 政策の企画調整等

(1) 基本的な考え方

(2) 継続的・計画的に対応する政策の企画調整に関する事務

- ①「2025年大阪・関西万博」への対応
- ②「ワールドマスターズゲームズ関西」の開催支援
- ③広域インフラのあり方
- ④プラスチック対策の推進
- ⑤エネルギー政策の推進
- ⑥特区事業の展開
- ⑦イノベーションの推進
- ⑧琵琶湖・淀川流域対策
- ⑨女性活躍の推進
- ⑩SDGsの普及促進
- ⑪デジタル化の推進

(3) 新たな広域課題への対応

4 分権型社会の実現

(1) 基本的な考え方

(2) 国土の双眼構造の実現に向けた取組

- ①政府機関等の移転
- ②「防災庁（仮称）」の設置に向けた提案等
- ③首都機能バックアップ構造の構築
- ④「関西創生戦略」の推進

(3) 地方分権改革の推進

- ①国の事務・権限の移譲
- ②関西の特徴を活かした地方分権改革のあり方等の検討

5 今後の実施事務のあり方

第5 広域計画の推進

1 基本方針

2 様々な主体との連携

- (1) 産学官連携
- (2) 市町村との連携
- (3) 連携団体との連携
- (4) 国との連携

3 住民等との協働

- (1) 住民等への情報発信
- (2) 住民意見の反映

4 計画の円滑な推進

- (1) 行政評価
- (2) 広報・広聴活動の充実
- (3) 分野別計画の推進
- (4) 業務改善の推進

令和4年度第1回広域計画等推進委員会の開催結果について

令和4年6月25日
本 部 事 務 局

令和4年度第1回広域計画等推進委員会（座長：新川達郎同志社大学名誉教授）を開催し、第5期広域計画の骨子案、令和3年度施策運営目標及び関西創生戦略KPIの結果などについて、各委員から意見聴取をしました。

(1) 開催日時 令和4年5月12日（月）10時00分から12時00分
※オンライン併用

(2) 出席委員 別紙のとおり

(3) 委員からの主な意見等

○第5期広域計画の骨子案

- ・ 第5期広域計画については、関西広域連合の一番重要なところである「分権型社会の実現」を軸に、構成、順番等を再構築してはどうか。
「様々な主体との連携・協働」は、「広域計画の推進」手法のことを書いていると思われるので、「広域計画の推進」に含めたほうがシンプルになるのではないか。
- ・ 第5期広域計画については、一極集中の弊害、あるいは双眼構造という部分について、V S 首都圏という打ち出し方をするのは、非常に重要ではないか。計画をどうやって伝えるか、届けられる人たちがどう受け取るかというミクロの視点で、V S 首都圏、豊かな生活様式を実現できる豊かな環境が関西にあることを示してほしい。
- ・ 第5期広域計画の骨子案は、基本的には第4期広域計画を踏襲する形でできている。ただ、現在の第4期広域計画も、新型コロナウイルス感染症発生前と発生後で社会経済全体が全く違う世界になっている。そういう中で、ベースの部分は計画なので踏襲ということはあっても、やはりコロナの影響がどうだったのか、地域経済社会にどのような影響を及ぼしたのかについて、かなり強調して計画をつくるべきではないか。
- ・ 新型コロナウイルス感染症は、地域労働市場に大きなインパクトをもたらした。地域労働市場のあり方について、第5期広域計画の中で明示してはどうか。
- ・ ジェトロをうまく活用するとか、そういうことを表面に出していただけたら、関西として頑張っている姿を職員なり住民に届けられるのではないか。色々なところで関西広域連合の府県が連携していると思うので、もっと色々な連携も第5期広域計画に記載すると、みんなが関西で頑張っているというのが見えてくる。
- ・ 毎回ずっと追っかけて読む人ばかりではないということを意識し、一般の方が読んで「なるほどこういうことがあるんだ」と、この関西広域連合で

関西全体を盛り上げているというのが実感できるようなつくりにしたほうが、非常に親しみがあっていいのではないか。

- ・ 第5期広域計画の骨子案の将来像に「地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西」を目指すと書いているが、取組のところを見ると「SDGsの普及推進」が挙げられている。SDGsに関してはもっと幅広い、ただの環境対策ではないという認識に立った上で記載を変えていかないといけない。
- ・ 政策の企画調整等の中に「女性活躍の推進」が入っているが、今後の女性活躍の推進が、男性が構築した社会を前提としたものだったら、何十年前に戻った感じがするので、そんなことにならないようにしてほしい。
- ・ 脱炭素社会とか循環型社会については、ナレッジキャピタルや市町村でも様々な取組をしているところがあるので、第5期広域計画にはできるだけ分かりやすく、他の地域に対してのアピールとなるようなものを入れていただきたい。
- ・ 広域計画は、誰に向けて、どんな魅力を伝えようとしているのかという点を、改めて考えてみないといけない。

○令和3年度施策運営目標及び関西創生戦略 KPI の結果

- ・ 施策運営目標の評価については、よく見ると、防災訓練の実施をすれば、「危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西の創造」ができているように錯覚する。こういう図式は、誤解を生むのではないか。総合的、客観的に評価するまとめや、現実とビジョンの乖離を正確に理解する表現が必要ではないか。
- ・ 施策運営目標の評価については、アウトカムとアウトプットが上手に整理できていない箇所がある。外部の方にどう分かっていただけるかを考えて、もっと分かりやすく書く。アウトカムとアウトプットをきちんと整理する。また、例えば毎年、数例だけでいいから、実際にやっていることを記載したほうがいいのではないか。

○その他（関西広域連合の事業等について）

- ・ 大阪・関西万博の関西パビリオンの実施に併せた関西プロモーション事業について、関西の広域的な魅力あふれる現実、イメージをわかりやすく伝える事業を展開すべきではないか。
- ・ 観光、インバウンドについては、新型コロナウイルス感染症発生前、国内の特定の場所に客が集中し、観光公害が発生した。今後、インバウンドの受入を再開するときは、例えば瀬戸内海などにも観光へ行っていただくなど、コロナ前と同じ状況とならないようにすべき。
- ・ 関西広域連合は国土の双眼構造という形で進めているが、首都直下地震が起これば日本が駄目になるという発想をしないといけない。東京が駄目になったら日本全体が駄目になる、それを緩和できるのは関西であるという視点から関西広域連合は防災のあり方を主張しないといけない。出し方を変えていく、これが現実的ではないか。関西広域連合はそういう国内災害が起こったときの役割というものをもう少し謙虚に、首都圏の自治体に伝わるような活動をしたほうがいいのではないか。

令和4年度第1回広域計画等推進委員会出席者

(敬称略、五十音順)

氏名	主な役職等	備考
渥美 由喜	厚生労働省 政策評価に関する有識者会議委員	
梅原 利之	十河信二記念館名誉館長	
加藤 恵正	兵庫県立大学特任教授	
河田 恵昭	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター長	
衣笠 愛之	(有)夢前夢工房・(株)兵庫大地の会代表取締役	
○木村 陽子	奈良県立大学理事	
坂上 英彦	嵯峨美術大学名誉教授	
◎新川 達郎	同志社大学名誉教授	
西村 教子	鳥取環境大学国際交流センター長	
山口 美知子	(公財)東近江三方よし基金常務理事	
山崎 亮	(株)studio-L 代表	

◎座長、○副座長